

ソーシャルメディアの本質

みんなで考えるエネルギーの未来
地域活性化アイデアと知事のビジョン



「環境会議」「人間会議」は読む栄養です。

BOPビジネス入門 途上国の持続可能な収益モデルを考える(3)

西アフリカで問題解決型の ビジネスに挑む日本企業続々 自動車リサイクルに挑む会宝産業と道路整備に取り組むNPO道普請人

長光 大慈 フリージャーナリスト

BOP (Base of the Pyramid) ビジネスでいまにわかに熱いのが西アフリカだ。アフリカ最大の人口(約1億5000万人)を誇るナイジェリア、治安が比較的良いとされるガーナで、日本企業がここに来て、BOPビジネスを展開しようと事業化可能性調査(FS)に乗り出した。いずれのビジネスモデルも、BOP層を巻き込み、社会問題の解決につながるユニークなもの。今回は、ナイジェリアで1件、ガーナで1件、日本企業が検討中のBOPビジネスのモデルを紹介する。



放置車や事故車、盗難車などが集められた場所(首都アブジャの郊外)。何もせずに放置しておくと、オイル類や化学物質が土壌を汚染する

地球上に10億台の自動車があるといわれる。この35%、数にして3億5000万台が日本車だ。ここから日本国内の7500万台を引くと、2億7500万台の日本車が国外にあることになる。

「日本人が日本車の後始末をすべき。リサイクルの技術的な部分は日本の方法を浸透させていきたい」と近藤社長。ナイジェリアに自動車の静脈産業が完成した暁には、環境負荷を低減させながら、数万人の雇用を創出する可能性を秘めるだけにこのビジネスの意義はとてつもなく大きい。

「土のう工法」でガーナの道路整備 NPOと企業が共同で取組み

ガーナで、「土のう」を使ったBOPビジネスをできないかとFSを実施中のNPOと企業の連合体がある。NPO道普請人(京都市下京区)と、開発コンサルティング会社であるパデコ(東京・新橋)と国際開発アソシエイト(東京・神田)だ。事業主体は、ガーナの村で組織化された、農民を中心とする組合で、道普請人などが、土のうを悪路に敷き、固めて



道普請人やパデコなどが事業化を検討中の「土のう工法」



ながみつ・だいじ
1970年生まれ。フリージャーナリスト。大学卒業後、タイとフィリピンで日本語メディアの立ち上げに参画。日本に戻り、電力業界紙の記者を経てフリーに。青年海外協力隊(環境教育)として南米ベネズエラで活動した経験をもつ。NPO法人(申請中)開発メディアの代表理事も務める

いる。

同社の強みは、約1000人の社員のなかに、アフリカやアジアの専門家、JICAの青年海外協力隊出身者が数多くいること。これまで約30年にわたって100カ国以上で途上国開発に携わってきた経験もある。「パデコにはBOP層のニーズが見えている」と井上理事は自信をのぞかせる。

同社は実際、ガーナの案件以外にも、バングラデシュでは雨水タンクの生産・販売、またインドでは栄養食品の生産・販売などのBOPビジネスの事業化をサポート中。ビジネスの力で社会課題を解決することを目指している。

いく「土のう工法」を組合に教える。このノウハウを使って組合は、行政や、農産物を買付けたい企業などから、農村を通る道路の整備工事を請け負う。現地の農民にとってこの取組みは、2つの社会的メリットがある。ひとつは、新たな仕事によって収入が直接増えること。もうひとつは、雨期にはぬかるんで使えなかった道路が通れるようになること。とりわけ道路が機能する意味合いは大きく、収穫した農産物をスムーズに市場に出せるようになる。また学校や病院へのアクセスも改善される。

パデコの井上和雄理事は「土のう工法は、低コストで労働集約型。日本の政府開発援助(ODA)プロジェクトとしてすでにケニアで成功例もある。今度は持続可能なソーシャルビジネスとして、ガーナを拠点に西アフリカ一帯に広げていきたい」と期待を膨らませます。

40億人を網羅するBOP市場。このポリュームゾーンに参入したい日本企業に対し、パデコは、BOP層のニーズの把握、事業コンセプトの策定、適正技術の提供、商品開発などの支援を強化して